

4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

令和元年度末の資産は 2,229億8,302万円、負債は 1,177億3,715万円、資本は 1,052億4,586万円となっている。

資料編
P 38-43

令和元年度末の資産は、平成30年度末と比べて 17億9,724万円、0.8%減少している。これは、主として有形固定資産の減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

令和元年度末の負債は、平成30年度末と比べて 35億6,249万円、2.9%減少している。これは、主として企業債の償還により固定負債が減少したことによるものである。

令和元年度末の資本は、平成30年度末と比べて 17億6,525万円、1.7%増加している。これは、主として資本金が増加したことによるものである。

第9表 貸借対照表

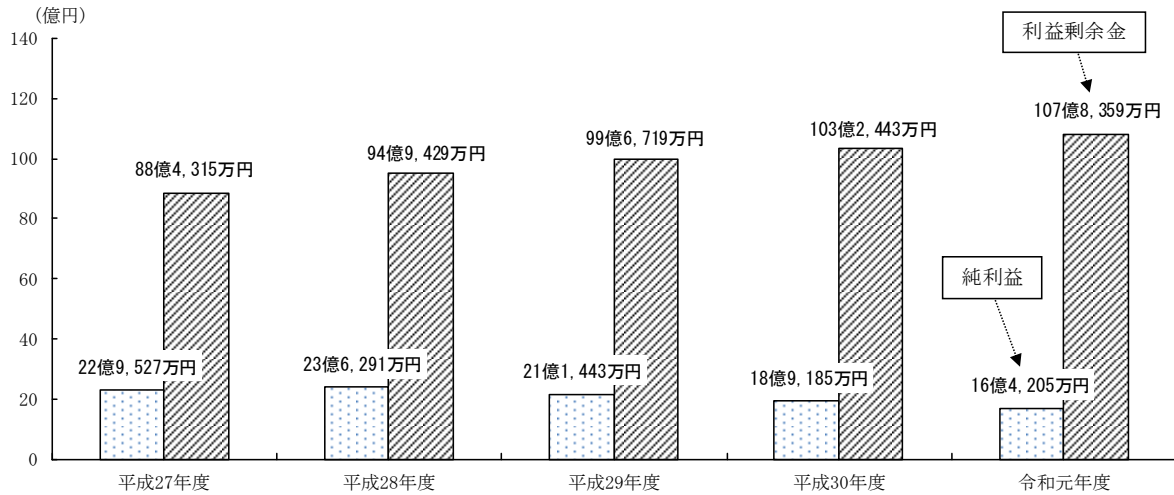
区 分	令和元年度	平成30年度	増△減	対前年度 増 減 率
資 産	億 万円	億 万円	億 万円	%
固 定 資 産	2084 8977	2105 3865	△ 20 4887	△ 1.0
有 形 固 定 資 産	1822 7027	1835 2056	△ 12 5029	△ 0.7
そ の 他	262 1950	270 1809	△ 7 9858	△ 3.0
流 動 資 産	144 9325	142 4161	2 5163	1.8
現 金 預 金	100 2407	104 6092	△ 4 3685	△ 4.2
そ の 他	44 6917	37 8068	6 8848	18.2
合 計	2229 8302	2247 8026	△ 17 9724	△ 0.8
負 債				
固 定 負 債	672 6154	697 2025	△ 24 5871	△ 3.5
企 業 債	618 4598	640 7773	△ 22 3174	△ 3.5
リ ー ス 債 務	1 8127	2 2124	△ 3996	△ 18.1
引 当 金	52 3428	54 2128	△ 1 8700	△ 3.4
流 動 負 債	101 7241	97 0557	4 6683	4.8
企 業 債	57 3390	55 8754	1 4635	2.6
未 払 金	38 2500	31 5009	6 7491	21.4
前 受 金	3805	1986	1818	91.5
引 当 金	2 8581	2 8558	23	0.1
そ の 他	2 8964	6 6248	△ 3 7284	△ 56.3
繰 延 収 益	403 0320	418 7382	△ 15 7061	△ 3.8
長 期 前 受 金	403 0320	418 7382	△ 15 7061	△ 3.8
計	1177 3715	1212 9965	△ 35 6249	△ 2.9
資 本				
資 本 金	892 1704	879 3295	12 8408	1.5
剰 余 金	160 2882	155 4765	4 8116	3.1
資 本 剰 余 金	52 4522	52 2322	2200	0.4
利 益 剰 余 金	107 8359	103 2443	4 5916	4.4
計	1052 4586	1034 8061	17 6525	1.7
合 計	2229 8302	2247 8026	△ 17 9724	△ 0.8

(2) 利益剰余金等の状況

令和元年度末の利益剰余金は、平成30年度末の利益剰余金から資本金に11億8,289万円を組み入れ、純利益16億4,205万円を加算した結果、107億8,359万円となり、平成30年度末と比べて4億5,916万円増加している。また、利益剰余金の過去5年間の推移を見ると、年々増加している。

資料編
P 34-35
P 42-43

第15図 利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

令和元年度末の利益剰余金の内訳は、建設改良積立金が76億603万円、未処分利益剰余金が31億7,755万円となっている。また、資本的収支不足額の補填財源として、建設改良積立金のうち15億3,550万円を取り崩している。

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
前年度末 未処分利益剰余金 処分量	建設改良積立金への繰入れ	—	22 9527	23 6291	21 1443	18 9185
	資本金への組入れ	227 8184	17 1177	16 4153	15 3462	② 11 8289
	計	227 8184	40 0705	40 0444	36 4906	30 7475
純利益 (△純損失)		22 9527	23 6291	21 1443	18 9185	③ 16 4205
積立金	前年度末残高 (A)	65 4787	48 3609	54 8984	63 1813	72 4968
	繰入額 (B)	—	22 9527	23 6291	21 1443	18 9185
	(積立分)	(—)	(22 9527)	(23 6291)	(21 1443)	(18 9185)
	取崩額 (C)	17 1177	16 4153	15 3462	11 8289	④ 15 3550
	(当年度補填財源充当分)	(17 1177)	(16 4153)	(15 3462)	(11 8289)	(15 3550)
当年度末残高 (D=A+B-C)		48 3609	54 8984	63 1813	72 4968	76 0603
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (E)		40 0705	40 0444	36 4906	30 7475	31 7755
利益剰余金 (F=D+E)		88 4315	94 9429	99 6719	① 103 2443	107 8359

令和元年度末利益剰余金(F) 107億8,359万円=①-②+③ 令和元年度末未処分利益剰余金(E) 31億7,755万円=③+④

(3) 運転資金の状況

令和元年度末の運転資金は 43億2,083万円で、平成30年度末と比べて2億1,520万円減少している。

資料編
P 38-41
P 46-47

運転資金の状況は、短期債務に対する支払能力を示すとともに、資金運用の必要性を明らかにするものである。

令和元年度末の運転資金が平成30年度末と比べて減少したのは、未払金の増等による流動負債の増加が、未収金の増等による流動資産の増加を上回ったことによるものである。

また、流動比率は 142.5%となり、平成30年度と比べて 4.2ポイント低下している。

なお、令和元年度においては、運転資金について、定期預金による資金運用等を行っており、その結果、78万円の利息収入があった。

第 10 表 運転資金の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減
	億 万円	億 万円	億 万円
流 動 資 産 (A)	144 9325	142 4161	2 5163
現 金 預 金	100 2407	104 6092	△ 4 3685
未 収 金	31 0642	26 1285	4 9357
貸 倒 引 当 金	△ 7150	△ 6608	△ 541
有 価 証 券	600	600	0
貯 蔵 品	8 6595	6 9757	1 6838
前 払 金	5 5810	5 2375	3434
そ の 他 流 動 資 産	419	659	△ 239
流 動 負 債 (B)	101 7241	97 0557	4 6683
企 業 債	57 3390	55 8754	1 4635
リ ー ス 債 務	7971	7767	203
未 払 金	38 2500	31 5009	6 7491
前 受 金	3805	1986	1818
引 当 金	2 8581	2 8558	23
そ の 他 流 動 負 債	2 0992	5 8480	△ 3 7487
運 転 資 金 (A - B)	43 2083	45 3604	△ 2 1520
流動比率 (A / B × 100)	142.5%	146.7%	△ 4.2

5 キャッシュ・フローの状況

令和元年度の資金期末残高は 100億2,407万円で、期首残高の 104億6,092万円と比べて 4億3,685万円減少している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として支出を伴わない減価償却費により 72億7,551万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として有形固定資産の取得による支出により 55億4,210万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として企業債の償還による支出により 21億7,026万円の資金が減少している。

その結果、令和元年度中に、資金が 4億3,685万円減少している。

第 11 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	億 万円	億 万円	億 万円
当年度純利益（△純損失）	16,4205	18,9185	△ 2,4980
減 価 償 却 費	82,1973	82,3874	△ 1,901
退職給付引当金の増減額	△ 1,8700	△ 1,2708	△ 5,991
長期前受金戻入額	△ 18,8958	△ 19,1516	2,557
そ の 他	△ 5,0967	△ 10,6881	5,5913
計（A）	72,7551	70,1953	2,5597
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 57,6226	△ 58,5907	9,681
国庫補助金等による収入	2,2016	1,0239	1,1776
計（B）	△ 55,4210	△ 57,5668	2,1458
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	35,6400	32,3660	3,2740
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 56,4938	△ 55,8291	△ 6,647
一般会計からの出資による収入	—	6,2394	△ 6,2394
そ の 他	△ 8,487	△ 4,696	△ 3,791
計（C）	△ 21,7026	△ 17,6933	△ 4,0093
資金増減額（A + B + C）	△ 4,3685	△ 5,0648	6,963
資 金 期 首 残 高	104,6092	109,6741	△ 5,0648
資 金 期 末 残 高	100,2407	104,6092	△ 4,3685

6 財政収支計画との比較

令和元年度の実績額を見ると、収益的収入が計画額を上回るとともに、収益的支出が計画額を下回ったことから、純利益は計画額を 8億 6,904万円上回る 16億4,205万円となっている。

資料編
P 48-50

令和元年度の収益的収入が財政収支計画の計画額を 4億9,044万円上回ったのは、主として負担金が計画額を上回ったことによるものである。

令和元年度の収益的支出が計画額を 3億7,860万円下回ったのは、主として職員給与費が計画額を下回ったことによるものである。

資金残高は 92億4,808万円となっており、計画額 55億3,799万円に対して 37億1,009万円上回っている。

第 12 表 財政収支計画との比較

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合 計
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
収益的収入 (A)	計画	258 6219	257 1720	252 4879	250 8448	1019 1266
	実績	256 0356	262 0764	—	—	—
	差引	△ 2 5862	4 9044	—	—	—
収益的支出 (B)	計画	248 0976	249 4419	245 8432	244 5875	987 9702
	実績	237 1170	245 6559	—	—	—
	差引	△ 10 9805	△ 3 7860	—	—	—
純 利 益 (△ 純 損 失) (A-B)	計画	10 5243	7 7301	6 6447	6 2573	31 1564
	実績	18 9185	16 4205	—	—	—
	差引	8 3942	8 6904	—	—	—
資 金 残 高	計画	70 6795	55 3799	33 7035	15 3325	—
	実績	91 4154	92 4808	—	—	—
	差引	20 7358	37 1009	—	—	—

- (注) 1 計画額は、中期経営計画における財政収支計画の金額である。
 2 収益的支出は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等を含めた金額である。
 3 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

7 むすび

令和元年度の経営収支は、16億4,205万円の純利益となっており、その額は平成30年度と比べて2億4,980万円減少している。これは、営業収益における給水収益の減及び営業費用における退職給付引当金繰入額の増に伴う職員給与費の増等により、営業費用の増加が営業収益の増加を上回り、営業利益が減少したことによるものである。中期経営計画（平成30年度～令和3年度）中の財政収支計画においては、令和元年度の純利益を7億7,301万円と見込んでいたが、これを8億6,904万円上回っている。また、令和元年度末における資金残高は92億4,808万円となっており、計画額を37億1,009万円上回っている。

水道事業では、多くの水道施設が、急速な水需要の増大に対応するため、昭和40年代以降に集中して整備されており、順次、これらの施設が更新時期を迎えることから、計画的に更新していく必要があるため、中期経営計画において、水道施設の更新・改良を主要施策の一つとして掲げ、機械及び電気設備の更新・改良や管路の更新などに取り組んでいる。また、災害対策の充実などについても主要施策に掲げ、配水系統間の相互連絡管の整備等によるバックアップ機能の強化等に取り組んでいる。このため、費用面においては、減価償却費の増加や企業債の償還等多額の負担が今後とも見込まれる。

一方、収益面において、その根幹をなす給水収益は、令和元年度も減少し、特に業務用については過去5年間で年々減少しており、節水型社会の進行により、長期的に減少傾向で推移している。さらに、将来、給水人口が減少していくと考えられるため、今後とも給水収益の増加は見込まれない状況である。

こうしたことから、財政収支計画の計画額を上回る資金残高を有しているとはいえ、水道事業を取り巻く今後の経営環境は厳しいものと予測される。

については、このような水道事業が置かれている状況を十分に認識した上で、中期経営計画に基づき主要施策を推進するとともに、工事費及び維持管理費の削減等による経営の効率化や、企業債の借入額の抑制及び着実な残高の削減などによる財務体質の強化等に引き続き積極的に取り組まれない。

